

## 令和5年度

### 八代市議会総務委員会 視察報告書

#### ■視察日程

令和5年8月7日（月）～8日（火）

#### ■視察先

令和5年8月7日 午後 奈良県生駒市

令和5年8月8日 午前 大阪府富田林市

#### ■視察参加者

【委員会】委員長	古嶋津義
副委員長	橋本貴喜
委員	田方芳信
委員	高山正夫
委員	堀徹男
委員	村川清則
委員	山本敬晃

【随 行】議会事務局 松崎広平

## ■視察先及び目的

### 1 奈良県生駒市

#### 『DXを活用した取組について』

生駒市は、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性の向上と業務効率化を図るため、様々な取組を行っている。例えば、Web 完結型クラウドサービスを利用した電子契約システムの開始や、市の保有する行政情報を誰でも活用できる形で公開する「オープンデータ」のポータルサイトの開設などがある。生駒市は、地域課題の解決や魅力発信に役立つアプリやアイデアを募集するコンテスト「IKOMA Civic Tech Award」の開催、カレンダーアプリ「ジョルテ」によるごみ収集日やイベント情報などを配信など、オープンデータの利活用を行っていることから、生駒市での取組を視察することにより、今後の委員会活動に生かすことを目的とする。

### 2 大阪府富田林市

#### 『SDGs 選定都市における貴市の取組について』

富田林市は、2020年にSDGs 未来都市及び自治体SDGs モデル事業に選定されており、当市も昨年2022年に同事業に選定されている。

富田林市の取組の中で、「自助」「互助」「共助」「公助」に加えた新たな支え合いの仕組として、地域店舗や福祉施設等の民間事業者が、保有するリソース（資金・場所・人材・ノウハウなど）を活用し、地域課題の解決を支援しながら「稼ぐ」仕組みにつなげるものとして、「商助」をキーワードにした介護予防・健康ポイント事業を展開し、三側面を支える「ひと」の健康を推進している。富田林市は、人口が約10万8千人と、八代市と人口も同規模であり、SDGsの先進地でもあるため富田林市の制度などを参考にし、今後の委員会活動に生かすことを目的とする。

## 生駒市

---

1 視察日時 令和5年8月7日(月) 14:00~15:30

2 調査事項 『DXを活用した取組について』

3 事業内容(説明内容)

別添資料のとおり

4 主な質疑応答

**Q1 デジタルデバインド対策はいかがか。**

A1 国が行う利用者向けデジタル活用推進事業の支援を受け、スマホ教室を実施。市報等で応募を募るとすぐに定員に達する状況。今年度も採択を受け、一般市民、自治会を対象にデジタルデバインド対策としてのスマホ教室を開催。

**Q2 本市は国から出向してきた職員が中心となってDXを推進しているが、貴市のCDO(最高デジタル責任者)補佐官はどのような方か。**

A2 生駒市に副業として来ていただいております、今も民間で就業されている。公募で採用している。

**Q3 オープンデータに関わる事業でコスト的にはどのくらいかかっているか。**

A3 ポータルサイトの構築に400万円程度。維持費用として月に8万円程度。オープンデータのファイルを掲載しており、それを自由に活用してもらうよう促している。その他に業務委託を行うなどしておらず、それほど経費はかかっていない。

**Q4 オープンデータの運用について、市民以外の使用も可能か。**

A4 用途があれば誰が使用しても構わないこととしている。

【視察の様子】



## 富田林市

---

1 視察日時 令和5年8月8日（火） 10:00～11:30

2 調査事項 『SDGs選定都市における貴市の取組について』

3 事業内容（説明内容）

別添資料のとおり

4 主な質疑応答

**Q 1 富田林モデルの「商助」の中で、医療費抑制は具体的にどのような事業か。**

**A 1** 健康活動（ウォーキング）を行う中で、医療費がどれくらい削減されたかというところで、現在、効果検証している段階。取組んでいる方の、介護給付費や医療給付費が、実際どれくらい削減されたかを調査している。泡をつかんでいるようだが、500～600万円程度の効果があると推測される。

**Q 2 店舗や福祉施設等を活用した有償型健康事業で、商店街の熱量は如何か。本市も同様の事業を行っているがなかなか効果が見えにくいところがある。**

**A 2** 富田林に商店街自体大規模なものがなく、個々の店舗（飲食店やスーパーマーケット）に協力してもらっている。市内のあちこちに分散し、商店街を基軸にはなく、市内を囲い込むような形を取っている。

**Q 3 SDGs金融とはどのようなものか。**

**A 3** 本市がイメージするSDGs金融自体は、SDGsを先進的に取組んでいる事業者を支援していくことを想定しているが、なかなか連携に協力していただける金融機関が見つかっていない状況。

**Q 4 パートナー交流会とは具体的にどのようなことをやっているのか。**

**A 4** 登録されている5団体ほどのパートナーに取組をスライド等で発表してもらい、そのうちフリータイム等で名刺交換や交流会を行っている。フードロスに取組んでいる団体が実際食料品を持ち寄って披露してくれたり、パートナー同士の横連携を構築している。

【視察の様子】



<< 各委員所見 >>

## 総務委員会 視察所見

議員名【古嶋津義】

- ◆視察日：令和5年8月7日（月）
- ◆視察先：奈良県生駒市
- ◆調査項目：DXを活用した取組について

### (1) 生駒市のDXの現状

デジタルの活用により膨大な事務処理から職員を解放し、新たに生まれた時間を生かし、職員が市民と向き合うことが新たな魅力や価値の創造につながっていくとの考え。一方で、いまだに紙ベースで処理している業務も少なくなく、少子高齢化の加速や新たな情報技術の台頭など、社会全体が急速に変化を続けている現代社会において、行政のDXの推進は喫緊の課題であり、自治体の存続に関わるミッションとして取り組んでいる。

### (2) 業務効率化を図るためのさまざまな取組について

人口減時代 パラダイムへの<sup>転</sup>換が必要(2040年問題)であり、経営資源(生産年齢の減少)が大きく制約される

ことを前提に、従来の半分の職員でも自治体が本来担わべき機能を発揮できる仕組みが必要。

デジタル技術による行政事務の効率化、高度化。

利便性の高い行政サービス（例. 子育て支援事業、

地域団体や大学と協力してまちづくりをDX化等）の提供に取り組んでいる。

③ オープンデータの利活用に向けた取組について

市役所には、たくさんデータがありこのデータを「オープンデータ」として、無料、使いやすい形、いろいろなことに使える条件で、原則全てのデータを機械

判読可能な形で公開している。

AED設置場所一覧、避難場所一覧、応急給水拠点一覧、消費庁舎概要、消費生活相談概要、各種の統計

情報、市議会議員選挙の記録、生駒健康ウォーキング

マップ、コミュニティバス時刻表、給食の献立、

マニュアルふたデザイン、軽自動車登録状況、年代別

おすめ本、ふるさと納税寄付状況 等

オープンデータは、営利・非営利を問わず、その利用・再利用を可能とすることによって、新たな価値を創出している。

#### (4) DX 人材育成について

市の変革をスピードアップさせるため、外部人材の知見が必要と判断し、8職種で外部人材登用、かつ副業可能な働き方を取り入れる。公募で3,000名以上の応募があり、9名を採用。外部人材の活躍もあり、オンライン修学旅行の実施や公立学校でのキャリア教育の導入など新しい施策に踏み切り、市の変革に外部人材が必要なこと。新たな知見が行政組織を活性化させる結果となった。

#### (5) 今後の展望

マイナンバー施策のさらなる推進や電子申請等の行政手続きのオンライン化。行政窓口のデジタル化などによる、利便性の高い行政サービスの提供。ICTを活用した行政事務DX、職員ワークスタイル、ワークスペースの変革等。

高度で効率的な行政事務の実現。

品質の高いオープンデータの公開、協創対話

による企業速揚、参画と協創の地域の

まちづくりへのICTで支援等が見込まれる。

## 総務委員会 視察所見

議員名【古嶋津義】

◆視察日：令和5年8月8日（火）

◆視察先：大阪府富田林市

◆調査項目：SDGs選定都市における貴市の取組について

### (1) 富田林市SDGs未来都市計画の概要について

人口は平成14年のピーク時（126,400人）以降

人口減少・少子高齢化が続いており、特に20代

30代の若年層の転出超過が顕著。（2023年7月

時点で、人口107,402人、高齢化率31.24%）今後も

この状況が続けば、2060年に60,660人まで減少し、

少子高齢化も更に進行すると推計。持続可能

な地域社会を形成していくためには、地域や

まちづくりの担い手確保と、あらゆる主体間の

相互連携・協力の加速化が重要と捉え

①「いのち輝く富田林の実現」②「マルチパートナ-

シップによる増進型社会の実現」③「地域資

源を活かし撃ぐ魅力的で“活力あふれるまちの実現”

をテーマに、これからの富田林SDGs未来  
都市計画を作成。

(2) 富田林市SDGsパートナーシップ制度について  
市内でSDGsの事業活動や普及啓発に  
取り組んでいる団体、企業、市民、学生グループ等  
を「SDGsパートナー」として登録し、地域一体  
となって富田林究のSDGsの実現をめざし  
2021年に構築。地域産業の活性化に  
貢献する製品開発や多様な働き方の  
実現、健康や福祉、環境美化活動など、  
富田林の「経済・社会・環境」の向上に  
つながる幅広い取組が対象で、地域に  
おけるイノベーション創出につなげる。

(3) 富田林市SDGsモデル事業の特徴について  
モデル事業で特筆すべき事業として、「商助」に  
よる持続可能なエコシステム構築事業がある。  
この事業は、活動量計を市民に配布し、健康活動

を促進。地域の店舗や施設を中心に活動量計リーダーを設置(健康拠点化)。リーダータッチに立ち寄ることによって店舗での購買行動につなげ、地域店舗が市民の健康増進を支える仕組み。他にも増進型地域福祉に向けた「校区担当職員」制度や、配水池設置の小水力発電事業など豊富なモデル事業が用意されている。

#### (4) 今後の展望

SDGs パートナー制度を活用した、2025 大阪・関西万博への取り組みがあげられる。

太陽光廃棄パネルアップサイクルチャレンジ。スロートロス。石材の活用方法の提案。野菜くずの堆肥化等が(地球環境保護)取り組みれる。

## 総務委員会 視察所見

議員名【 橋本 貴喜 】

- ◆視察日：令和5年8月7日（月）
- ◆視察先：奈良県生駒市
- ◆調査項目：DXを活用した取組について

生駒市は周囲の大都市のベッドタウンとして成長したため、住民の多くは、新しい住宅地が開発される度に市外から流入してきた同世代の人たちによって構成されている。そのため、少子化や高齢化の影響で急速な人口構成の変化が起こり、局所的高齢化が進行している。また、住民の地域に対する関心が薄いことが課題となっている。そこで、デジタルを活用し、市民とともにDXをすすめ、単なるベッドタウンから脱却し、多様な生き方や暮らしをかなえる機会や場、人と人のつながりが豊かにあるまちづくりをすすめ、市民が仲間を得て、夢を叶え、輝く人生を送れるように街全体が応援してくれるまちへ進んでいくことを目指している。

生駒市のDXの特徴としては、オープンデータを活用していることである。オープンデータとは、公共機関が、税金で作成し、管理している、原則すべてのデータを、機械判読可能な形で公開し、営利・

非営利を問わず、その利用・再利用を可能とすることによって、新たな価値を創出していこうとする世界的な動きのことである。生駒市は、平成29年3月にオープンデータポータルサイトを開設し、多様なデータをオープンデータとして開示を行い、民間での活用を進めている。

本市においてもDXを活用していくことは重要な取組みである。令和4年2月に策定した八代市デジタル化推進基本計画に基づき、行政内部のデジタル化はもとより、防災・市民サービス・交通・商工・観光等の分野で取り組んでいるところである。八代市のオープンデータはほぼ出ていない。民間を活用するオープンデータに対する取組みについては、これから進めていくことが必要であると考える。

## 総務委員会 視察所見

議員名【 橋本 貴喜 】

- ◆視察日：令和5年8月8日（火）
- ◆視察先：大阪府富田林市
- ◆調査項目：SDGs 選定都市における貴市の取組について

大阪府富田林市は、2020年3月にSDGs 未来都市・自治体SDGs モデル事業に選定された都市である。社会課題を解決し、持続可能な地域社会を形成していくために、SDGs に取り組んでいる。従来のまちづくりである・行政による直接的アプローチ・行政主導型の民間リソース活用・市民協働・企業によるCSR等に、SDGs をキーとした公民連携や民民連携を加えて、富田林市をフィールドとした新たな付加価値の創造を行っている。2030年に目指すべき姿を「いのち輝き みんなで理想を追求する 魅力と活力あふれるまち富田林」と設定している。富田林市の特徴として「商助」がある。その名の通り商いで助けるというものである。この考えを中心に統合的取組として、①「商助」による持続可能なエコシステム構築事業、②学生派遣による実学実験（PBL）事業、③健康×SDGs 普及啓発事業、④SDGs パートナシップ制度、⑤

公民連携デスクに取り組んでいる。

本市においては、2022年にSDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業に選定されている。誰一人取り残さないというSDGsの理念は素晴らしいものである。本市においてもSDGsに対する取組みを通して、経済面、社会面、環境面の好循環を創っていくことが必要であると考えます。

## 総務委員会 視察所見

議員名【 田方 芳信 】

- ◆視察日：令和5年8月7日（月）
- ◆視察先：奈良県生駒市
- ◆調査項目：DXを活用した取組について

オープンデータは 全庁的な取組により推進する。

オープンデータの利活用を推進していくことは、市民が

主役となるべくする 計画と協働の形。実現に向けた

ことが期待される。このため、市民・事業者団体等利用者の

ニーズの把握に努めるとともに事業者等が行う利活用の

取組について、この趣旨及び内容を検討したうえで

更なる協働に推進する。

## 総務委員会 視察所見

議員名【 田方 芳信 】

- ◆視察日：令和5年8月8日（火）
- ◆視察先：大阪府富田林市
- ◆調査項目：SDGs選定都市における貴市の取組について

人口減少と少子高齢化が同時に進行する中、持続可能な  
地域社会を形成（つくため）にも、まちづくりの主体は行政だけでなく  
市民や団体、教育機関、企業など、域内で活動する  
あらゆる主体が、多様な主体の参画機会を確保（つか）  
適切な役割分担と相互理解のもと、支えあえる組み合わせ  
（市民との協働・公民連携・民民連携など）は地域社会の  
課題解決の因（つ）づく必要がある。そのため多様な主体が  
支えあえる関係をつくり、地域社会を支えるマルチパートナーシップの  
創出に取り組むなか、多様な主体がまちづくりに参画し  
地域課題の解決に活躍（つ）づくためには、各々の主体が「健康」  
であることが必要である。市民は自身の健康、企業は従業員や  
経営面の健康等、あらゆる主体が活躍できる社会の「健康づくり」に  
取り組む。また人口減少が地域経済の縮小と地域経済の

縮小が人口減少を引き起す負の連鎖を断ち切るためにも

産業の創出や雇用の確保等を通じて経済の「健康」づくりに

取り組む。さらに、地球規模に広がる環境問題に対応し

いくため、低炭素化の推進等環境の「健康」づくりに取り組む。

## 総務委員会 視察所見

議員名【 高山正夫 】

- ◆視察日 : 令和5年8月7日(月)
- ◆視察先 : 奈良県生駒市
- ◆調査項目 : DXを活用した取組について

大阪府に隣接する本市、大阪府民のベッドタウンとして機能も有し発展している。全国的に有名な生駒山山麓の日本初のケーブルカー(大正7年開業)を存し、生駒山、山頂には、昭和4年開設した遊園地も戦時を越え、今もなお市民(近隣大阪府民・近隣市含み)の憩いの場として開園している。

DXの取組については、市民と共に進めて行く観点から、「いこまち宣伝部」と称し、宣伝活動を含み、通算100人超えで携わっていただいた。また、モチベーションを高めるため、誰でも活用出来る、本市のオープンデータ(歴史・アーカイブ写真、資料等々)収集・発信・講座の開催等。近隣自治体への「町自慢合戦」呼びかけ・開催など、振興に積極的に動いている。

今後の課題としては、人口減少・経営資源の減少等危惧しているところであり、デジタル活用の利便性補完、サービス提供と行政サービスの確保のためにも、行政Wi-Fiの充実、行政手続きのオンライン化、このオンライン化のための「市民スマホ教室」の開催なども実施している。

また、DX拡充のための、DXの必要性とモチベーション強化は何か?を問い、本市行政側としても、DX職員の強化のため、民間登用として、専門員を会計年度職員として採用を始めている。そして、生駒スマートシティ構想を20年(4年ごと計画策定)の課題として進めているところ。



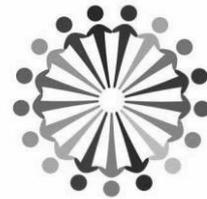
## 総務委員会 視察所見

議員名【 高山正夫 】

- ◆視察日 : 令和5年8月8日(火)
- ◆視察先 : 大阪府富田林市
- ◆調査項目 : SDG's 選定都市における貴市の取組について

本市の主な産業資源はなす等の農業・製造業・福祉産業等々である。近年は、人口減少・少子高齢化が進んでいる。持続可能な地域社会形成のため、地域・まちづくりの担い手確保と、産業の相互連携・協力の加速化が必要である。

SDG's 選定都市については、2020年3月内閣府に提案。SDG's 未来都市に2020年7月に認定証が交付される。その後、SDG's をキーとした公民連携と民民連携を主体とし、新たな付加価値の創造に努める。①いのち輝く富田林の実現②マルチパートナーシップによる増進型社会の実現③地域資源を活かし繋ぐ魅力的で活力あふれるまちの実現等を掲げ、計画となす。パートナーシップとは、市内でSDG'sの事業活動や普及啓発に取り組んでいる団体、企業等を「SDG'sパートナー」として登録、地域一体となって本市発の実現を目指すものである。今後は、2025年の大阪・関西万博を控え、SDG'sパートナー制度を活用した万博への取組を行っていく。



SDG's未来都市  
富田林  
ACT FOR 2030



第1回SDG's推進本部会議

## 総務委員会 行政視察所見

委員名【 堀 徹男 】

- ◆視察日：令和5年8月7日（月）
- ◆視察先：奈良県生駒市
- ◆調査項目：DXを活用した取組について

### （1）DX（デジタル化）の現状 取り組みの背景

まず、取り組みの背景となる生駒市の概要を丁寧に説明して頂く。用意された資料はデータでタブレットで確認するが視覚的にもわかりやすい。日本初のケーブルカー敷設の歴史や、太平洋戦争中でも鉄資材として徴用されることのなかった飛行塔のある生駒山上遊園地の紹介。実はこの紹介の際に使われている当時の写真が、オープンデータとして提供されている、自治体の持つ財産であったことを後に知ることになる。地勢的には生駒山を境に大阪府と隣接していてベッドタウンとして発展してきた。「県外就業率」は実に51.5%となり、市の勤労人口の半分が大阪府や京都支へ通勤している。実際大阪市中心部の梅田から電車で20分という好立地である。ゆえに、市民の多くは生駒市には「寝に帰るだけ」のところである。と自嘲気味におっしゃるのだが、現実そうなのだろう。数値化できているわけではないが、体感として『地域への関心が薄い』と分析されているようだ。またベッドタウンとして発展する中で開発されてきた住宅地は市域の各所にあり、開発時期毎に同質・同世代が参集した結果、団地ごと丸々高齢化が進みその地区の高齢化率を高くする要因となっている。1970年代開発の団地では、その団地毎に39.0～47.8%の高齢化率に達している。そこで、「寝に帰るだけのまち」これでよいのか？と先行きに不安が生まれ、非常に大きな危機感が背景としてある。様々な取組を行っている中で、今回のDX活用の状況を伺う。

### （2）オープンデータの利活用とDX取組み

自治体の保有する膨大なデータは、そもそも誰のものか？ 答えは「みんなのもの」。生駒市では平成29年3月に奈良県内初のオープンデータポータルサイトを開設した。従来、市独自で、例えばバス時刻表を作るとどうしても役所謹製のレイアウトでしか出来上がらないものが、企業が利活用しアプリ開発者が作成して公開するとスマホで見慣れたものが出来上がる。データを公開すればそれを活用する事業者が良いものを作ってくれる。ということである。給食の献立をアプリで配信するメニューは保護者に大変喜ばれたとのこと（現在は開発者の都合で終了）。八代市でもホームページで各学校の献立表は公開してあるので、それがアプリでより手軽に受け入れられたら良いだろう。

もう一点が、冒頭紹介した、昔の写真データの公開である。八代市では麦島勝氏の貴重な写真がデジタルアーカイブとして保存されたが、とても貴重な写真ばかりであるのでオープンデータとして可能なのか（著作権の関係）確認してみよう。

### （3）行政のDXと人材育成

自治体DXの“キモ”はふたつ。「経営資源の減少」と「サービス期待値とのギャップ増大」2040年問題を見据えての取組みである。民間出身者の登用（会計年度任用職員）を導入しデジタル人材の確保を図った。社会人経験者の採用も実施している。行政分野のスマートシティ実現に向けたロードマップでは、STEP1でアナログ情報のデジタル化、2で業務手順のデジタル化、3でデジタルによる業務・サービスの変革を目途とした。デジタル人材も高度になればそうそう簡単に採用しがたい。（本当に実力があれば民間企業は高待遇で離さないものである。）人材確保の面で待遇の検討も必要だろう。

### （4）今後の課題

先が読めない今般の世界、社会情勢とそのデジタルの進歩の状況の中で全体指針・理念であるスマートシティ構想を令和6年度に策定、具体的な計画であるDX推進アクションプランは4年毎に策定、見直しを図る。職員の問題共有ではヒアリングを行い課題の発掘と解決案をあぶりだしている。これ、大事なんだろうと思う。本市でも6月定例会ではこのようなDXの質問があり、これから庁内検討を始めるとあったが、期待しよう。市民と行政、垣根を作らず参加できる人を取りあえず増やしていく。

### 以下、質疑応答から一部記載

質問：オープンデータの整理、整備は膨大だと思うが、どのようにして行われましたか？

答：その整備に、わざわざ業務委託等で作成してはいない。すべて職員の手？作業で行った。「生駒市オープンデータポータルサイト」の導入に400万円程度の初期投資はしている。その後のサイトの年間維持費は8万円程度である。

### まとめ

まだまだDXという言葉自体になじみが薄いですが、今後デジタル化が自治体運営の手段方策になるのであろう。確かに適材適所であれば有益だ。現実を目を向けると、スマートフォンの操作もおぼつかない、デジタル申請すらできない大多数の高齢者と、説明書？も読まないでサクサクと扱うデジタルネイティブの世代間ギャップが大きすぎるのが最大の難点だろう。行政事務の効率化につながり、それが市民サービスに反映されるよう注視したい。

- ◆視 察 日：令和5年8月8日（火）
- ◆視 察 先：大阪府富田林市
- ◆調査項目：SDG s 選定都市における取組について

### （1）市の概要と背景

視察で訪問させて頂くと先ずは事業の背景として大切な自治体の概要を説明してくれるのだが、地元の名産品や街並みの紹介もあって、後日私的に訪れた際には観光先としても選んでもらえるようにと、丁寧な説明である。非常に好感の持てる取り組みであると思う。一編の行政視察に来ていただいて終わりではなく、また来てください。とつないでいく。これぞまさしくSDG s ではないかと感じる。浄土真宗の御坊を中心に形成された『寺内町』には歴史的に貴重な街並みが残され歴史を感じることのできる地域だそうだ。人口は10.74万人と、合併前の八代市域人口と近い、市域は40km<sup>2</sup>とコンパクトである。人口減少、少子高齢化は富田林市も同様で出生数が600人/年とのことで八代市700人/年より少ないのですよ、どうやって維持されているのですか？と逆に関心を持たれていた。本市でのふるさと納税の金額を調査されていて、どうやったら稼げるんですか？とも関心を持たれ、ふるさと納税に寄せる期待の大きさはどこも同じだと感じたところである。さてSDG s 未来都市への取り組みは2020年に内閣府へ提案されており、先進地としてのお取組を伺うものである。

### （2）SDG s パートナシップ制度事業の概要及び特色

市内での普及啓発に取り組んでいる団体、企業を「SDG s パートナー」として登録、市より登録証を交付している。富田林市独自のオリジナルロゴを考案しパートナーとなった方々へ提供している。一般的に見るSDG s のロゴをモチーフに改良を加えてある。申請を簡単に出来るようにして、2021年に25件、22年に57件、23年8月で62件と好調であるとのこと。市はプラットフォームとして介在し民間をつなぐ役割を担う。富田林モデルとして「商助」と銘打ち地域の企業・店舗の「商」を軸にしているようだ。経済面の取組では、SDG s 金融による地域活動の活性化、他3点、社会面の取組では医療・介護連携による地域包括ケアの実現ほか3点をご紹介頂く。

### （3）今後の展望

2025年大阪・関西万博を控えSDG s パートナー制度を活用しようと目論んでいる。富田林市では「応援している共創チャレンジ」として太陽光パネルを使い切る！廃棄パネルのアップサイクルにチャレンジする予定である。

以下、質疑応答から一部記載

質問： 富田林モデル「商助」の項目に『市民』→『行政』に医療費抑制・地域の担い手とあるが、医療費抑制とは？また成果の把握はどのようにされていますか？

答： 「活動量計」という端末を市民に貸し出している。それを地域の店舗等でポイントに代えて健康活動を促進している。実際に医療給付費として反映されたか検証することとしている。

問： 先ほどの質問の関連ですが、「商助」による持続可能なエコシステム構築事業として、店舗や福祉施設等を活用した有償型健康事業を実施しておられます。市民との相手方である商店街などの勢いは如何ですか？アーケード街のようなものがあり、そこを活用されているのでしょうか？

答： アーケード街は無いが、市内の各域の店舗で対応している。特に「商店街（組合）みたいなものには依存してはいない。

問： 関連で導入の予算と今後の見込みは？

答： 交付金約 1,800 万円の導入コストであった。更新時期が来れば財源手当てが必要になるが、現時点ではその際に交付金があるか一般財源になるか不明である。

問： 「SDGs 金融」とは？

答： 地域活動をファンドで金融機関と連携し支援しようとするものだが、今現在は連携先が見つかっていない。

まとめ

富田林市職員のみなさまには丁寧にご説明頂き、またざくばらんに質疑に応じて頂き感謝申し上げたい。先進地ならではの取り組みとその課題をお聞きし、本市での取り組みと比較検証しながら進めていく良いベースとなった。

最後にSDGs、SDGsと大流行である。これまでも様々な横文字事業が次から次へと現れてはいつの間にか消えていく。導入には国の予算が舞い降りてきてスタート部品はそれなりに整うが、更新時期が来れば自主財源で、となると途端に手が遠のくのである。国へは「持続可能な支援」を途切れなくお願いしつつ、金のかからないSDGsに取り組みでいけるよう注視しておきたい。

## 総務委員会 視察所見

議員名【村川 清則】

- ◆視察日：令和5年8月7日（木）
- ◆視察先：生駒市
- ◆調査項目：DXを活用した取組について

.....  
大都市大阪府に近く、この30年で約3.8倍と急激に人口が増加している生駒市であるが、全国的な少子高齢化のため人口ビジョン推計は例外なく減少する見込みである。「ベッドタウンに未来はあるのか」と危機感を抱き、これまで様々な取り組みを展開している。若い世代の市民を「いこまち宣伝部」として募り、生駒市の魅力を発見し Facebook や Instagram などの市公式 SNS で発信、8年間で100人以上参加し、活動終了後もまちの魅力をつくる人・語る人になっているそうである。  
.....

.....  
オープンデータとして生駒市カレンダーアプリに市のイベント情報・小中学校の給食献立・ごみ収集日を配信、好評を得ているようである。またオープンデータを使用したアプリ開発講座を開催している。  
.....

.....  
関西の5つの市区でNHKを巻き込み、客観的なデータを駆使したプレゼン合  
.....

戦「シビックパワーバトル大阪夏の陣」を開催し、最高賞を獲得したそうである。

DX 推進本部の本部長は市長であるが、副本部長には最高デジタル責任者の  
CDO 補佐官として、民間人を会計年度任用職員として採用している。

本市もスマートシティを目指しデジタル化を進めているが、もっと市民を巻  
き込んだ取組が必要ではないかと考える。

## 総務委員会 視察所見

議員名【村川 清則】

- ◆視察日：令和5年8月8日（金）
- ◆視察先：富田林市
- ◆調査項目：SDGs 選定都市における貴市の取組について

富田林市も他自治体と同様に人口減少・少子高齢化が進んでおり、特に20・30歳代の若年層の転出超過が顕著であるとのことである。そこで持続可能なまちづくりを目指したSDGsへの取り組みについて、全国に先駆けて2020年3月に内閣府に提案、7月にSDGs未来都市、自治体SDGsモデル事業の両方に選定されている。

市内でSDGsの事業活動や普及啓発に取り組んでいる団体、企業を「SDGsパートナー」として登録している。登録されると登録証を配布され、オリジナルロゴを提供される。また市ウェブサイトで対外的に広報され、他のパートナーと連携した新たな取組の可能性も出てくるようで、パートナー交流会も開催、取組内容の発表などを行なっている。

健康をキーワードに市モデルの「商助」による持続可能なエコシステム構築事

業を展開している。これは活動量計を市民に配布し、地域の店舗や福祉施設などに活動量計リーダーを設置、そこに立ち寄ることで店舗での購買行動に繋げるし、地域店舗が市民の健康増進を支えるという、どちらも良い方向に向かうようである。

SDGs の取組については市民に対する啓発が最も重要であると考えているが、本市も本市の特産品である暁や晩白柚・日本一の生産量のトマト・日本遺産の石橋などをモチーフに、本市の特色を活かしたピンバッジを作製するなど積極的なアクションを展開しているが、我々議員も SDGs の理念を理解した上で、市民との交流の場などを通じて啓発に努め、SDGs に対する市民の意識を高めていかななくてはならないと考える。

## 総務委員会 視察所見

議員名【 山本 敬晃 】

- ◆視察日：令和5年8月7日（月）
- ◆視察先：奈良県生駒市
- ◆調査項目：DXを活用した取組について

奈良県生駒市は近隣都市の発展に伴い、急激に人口が増加したベッドタウンであり、昭和40年から30年で約3.8倍になったという経緯がある。しかし、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口を踏まえた生駒市独自の推計によると今後、人口が減少するという予想のなっており、非常に大きな危機感があるという。そこで、生駒市では生駒の魅力はなにかということを考え、「いこまち宣伝部」という18歳から49歳の市民が生駒の魅力を発見して、市公式SNSで発信するという活動を始めたという。8年間で100人以上が参加し、1000件以上の魅力発信を行い、現在も9期生が活動中とのことである。また、プロモーションサイト「good cycle ikoma」と

いう少し未来の生駒を見せるサイトを立上げ、暮らす人の気持ち、生駒が目指す方向性をみせるメディアとして、自宅で働く、2拠点居住、リノベーションなど新しい暮らし方をする人やつながりを生み出せる場所を紹介している。生駒市は単なるベッドタウンから脱却するまちづくりの転換期において、DXを活用した新たな取組みに力を入れているとのことである。

そのなかでも興味深かったのはオープンデータの取組みである。平成29年3月に奈良県内初のオープンデータポータルサイトを開設し、オープンデータ活用事例として、内閣官房IT総合戦略室「オープンデータ100」にも掲載された。オープンデータを推進することで、行政の高度化・効率化や透明性・信頼性の向上、そして、経済の活性化にもつながるということなので、是非、八代市においても推進していくべきであると考えます。

## 総務委員会 視察所見

議員名【 山本 敬晃 】

- ◆視察日：令和5年8月8日（火）
- ◆視察先：大阪府富田林市
- ◆調査項目：SDGs 選定都市における貴市の取組について

大阪府富田林市は2020年3月に内閣府に提案され、SDGs 未来都市、自治体SDGs モデル事業の両方に選定された。大阪府の全43自治体の中でSDGs 未来都市は堺市に次ぐ2例目で、自治体SDGs モデル事業は大阪府市と並び初めて選定されたとのことである。

富田林市では、SDGs を共通言語としたマルチパートナーシップによる“富田林版”いのち輝く未来社会のデザインを掲げ、これまでのまちづくりに「SDGs をキーとした公民連携と民民連携」を加え、新たな付加価値の創造を計画しているということである。具体的な取組みとして、SDGs パートナーシップ制度を創設し、市内でSDGs の事業活動や普及啓発に

取組んでいる団体、企業等を「SDGsパートナー」  
として登録し、地域一体となって富田林発のSDGs  
の実現をめざしている。

富田林市の自治体SDGsモデル事業の取り組み  
として興味深かったのは「商助」による持続可能なエ  
コシステム構築事業である。この取り組みは店舗や福祉  
施設等を活用した有償型健康事業を実施するもので、  
活動量計を市民に配布し、健康活動の促進を目指す。  
健康拠点化として地域の店舗や施設を中心に活動量  
計リーダーを設置し、リーダータッチに立ち寄ること  
で、店舗での購買行動につなげるというもので、地域  
店舗が市民の健康増進を支える仕組みとなっている。  
この取り組みによって、富田林市は医療費の抑制を  
図っているということで、実際に成果も出ているよう  
である。八代市においても、市民の健康を増進する  
取組みを行うことで、SDGsを推進することができ  
るよう、政策を検討するべきであると強く思った。